



# 平成 16 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 川澄化学工業株式会社  
コード番号 7703

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.kawasumi.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富尾 一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 山根 正幸

T E L (03)3763 - 1155

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

### (1) 連結経営成績

( 単位 : 百万円未満切捨て )

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	30,402	6.2	1,515	24.5	1,707	23.7
15 年 3 月期	32,425	0.8	2,008	35.4	2,236	32.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	590	60.8	29.72	-	2.3	4.6	5.6
15 年 3 月期	1,508	12.9	76.42	-	5.9	6.1	6.9

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 362 百万円 15 年 3 月期 145 百万円  
 期中平均株式数 ( 連結 ) 16 年 3 月期 19,424,000 株 15 年 3 月期 19,438,531 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	37,206	25,853	69.5	1,330.74
15 年 3 月期	36,992	25,827	69.8	1,328.25

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16 年 3 月期 19,417,960 株 15 年 3 月期 19,427,569 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	3,481	1,881	1,035	7,109
15 年 3 月期	1,287	1,362	2,314	6,846

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社 持分法 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,500	500	250
通期	31,500	1,700	850

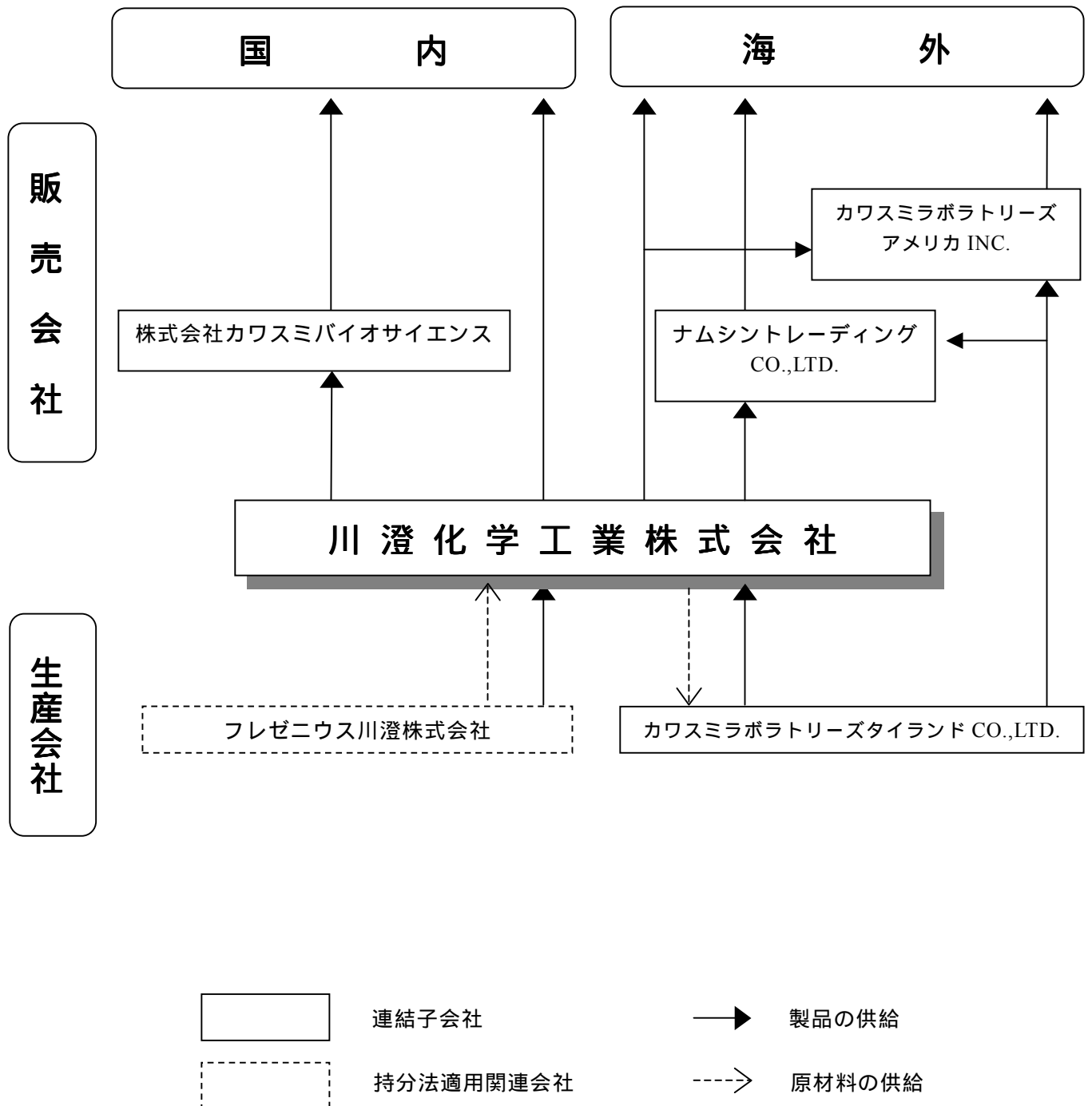
( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 43 円 07 銭

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連、および輸液他関連の医療用具・医療機器の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「医療を通じて人々の幸せに貢献する」を企業理念とし、医療の一翼を担う誇りを持ち、技術の研鑽に努め、安全で信頼性の高い製品の供給を目指し、多様な治療分野に寄与することを基本方針としております。

この方針に基づき、堅実、かつ、健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針にしております。内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発や設備投資などに活用し、中長期的な収益の向上を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性の向上、投資家層の拡大および株主数の増加を資本政策上重要な課題であると認識しております。

今後も、投資単位の引き下げにつきましては、株価水準、費用対効果等を総合的に勘案しながら検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

医療費の抑制、医療行政の改革、病院経営の効率化、薬事法の改正などにより医療環境がますます変化し、企業競争が一層激化する中で、当社グループにおいては収益力を高めるための体質強化が最も重要な経営課題であります。中でも「基盤事業の強化」と「戦略事業の強化」が喫緊の課題と捉え、こうした課題に対して次のような施策を重点的に講じてまいります。

#### 競争力の強化

中長期戦略のテーマである「付加価値生産性の向上」に基づき、生産構造強化プロジェクトを今期も継続し、国内外の全生産拠点において抜本的なコスト削減を追求して、競争力を強化してまいります。また、間接部門の業務効率化・管理コストの削減を進めるとともに、機能性、安全性、操作性などで差別化を図り、魅力ある製品の提供に努めてまいります。

#### 販売力の強化

顧客志向の原点に帰り、開発・生産・販売が一体となって、顧客ニーズに迅速に対応できる組織体制を構築し、国内外の販売ネットワークを整備してまいります。

#### 基盤事業の強化

透析関連事業については、主力製品の迅速な改良と品質の安定・向上を図り、販売の拡大に努めてまいります。一方、CTAダイアライザーの一貫生産を開始し、競争力のある製品として販売してまいります。

また、血液関連事業では、多様化する血液製剤の要求に応える製品の供給および生産システム改善によるコスト削減、高品質化を図ってまいります。

### 戦略事業の強化

骨誘導膜や人工硬膜などの再生医療分野の研究開発をスピードアップする一方、循環器内科における低侵襲治療や胸部外科における人工心肺関連などの製品群の改良開発・販売促進に努めるとともに、手術関連製品の充実・拡大に注力してまいります。

以上の経営戦略に総力を挙げて取り組み、中長期的な収益力の向上、企業体質の強化を図ってまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### 基本的な考え方

当社グループは、法令に基づく透明性、公正性の高い経営を実践するべく、「企業倫理を重視した公正な経営に徹する」をガバナンスに対する基本方針に掲げております。そして、株主、従業員をはじめとするすべてのステーク・ホルダーの信頼を高め、企業価値の最大化を図ってまいります。

### 施策の実施状況

当社は監査役設置会社であります。

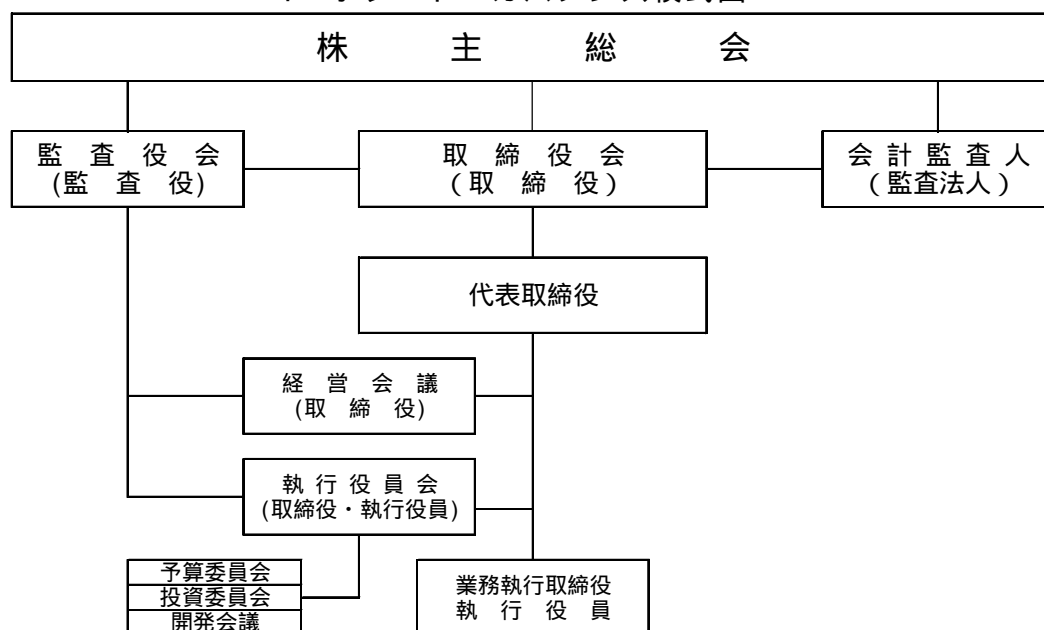
当社の役員は、取締役10名(うち1名は社外取締役)、監査役4名(全員が社外監査役)の計14名であり、客観的視点による経営の監督機能強化を目的に、上場以前から継続して社外取締役および社外監査役を登用しております。

また、業務執行体制の強化および効率化を図るため、平成14年7月から執行役員制度を導入し、さらに平成15年10月に常勤の取締役・執行役員をメンバーとする執行役員会を新設いたしました。

社外取締役は、経営上の重要な意思決定に参画し、業務執行の監視等を果たしており、社外監査役は、取締役会・執行役員会等の重要な会議に出席するなどにより、取締役・執行役員の業務執行の監督機能を果たしております。

なお、本年4月に業務組織を抜本的に見直し、本部制から代表取締役直轄のフラットな体制へと移行するとともに、決裁規程見直しによる大幅な権限委譲により、経営判断の迅速化を図っております。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



### 3. 経営成績および財政状態

#### ・ 経営成績

##### (1) 当期の業績概況

< 連結業績 >

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	増 減 額	増 減 率
売上高	32,425	30,402	2,023	6.2%
(国内)	(22,777)	(22,697)	(80)	(0.4%)
(海外)	(9,648)	(7,705)	(1,942)	(20.1%)
営業利益	2,008	1,515	492	24.5%
経常利益	2,236	1,707	529	23.7%
当期純利益	1,508	590	917	60.8%

医療業界においては、診療費の包括化や医療費の患者負担率の引き上げなど、総医療費抑制が強まり、医療機器等の価格引き下げ要請は根強く、企業間の販売競争とあいまって、販売価格の下落傾向が続いております。また、医療の安全性・信頼性・高性能化が求められており、企業間競争は一層激しくなっております。

このような状況の中で、当社グループは『生産性の向上を追求し、企業体質の強化を図る』を基本方針として、コスト低減、高品質化および販売の拡大に取り組んでまいりました。特に、国内外すべての生産部門において、生産構造強化プロジェクトを発足し、生産工程改善等による原価低減に努めるとともに、間接部門の業務効率化を推進してまいりました。

また、冠動脈拡張用ステントなどの低侵襲治療分野、生体吸収性素材による再生医療分野の製品開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、国内外における市場価格の下落や在庫調整に加えて、製品の一部に不具合が生じたことにより、透析関連部門をはじめとして、全社業績が不本意な結果となりましたことを深く反省し、遺憾とするものであります。

以上のように、厳しい市場競争が続く中、当連結会計年度における、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益は以下のとおりです。

なお、東レ株式会社から提訴されておりましたPS膜ダイライザーの特許権侵害行為差止・損害賠償金請求訴訟につきましては、昨年11月12日に和解が成立いたしました。これによる当社連結業績への影響は軽微であります。

#### 売上高

国内においては、フィルター関連製品が売上増加に寄与いたしましたが、海外売上高の大幅な減少により、連結売上高は304億2百万円(前期比6.2%減)となりました。

#### 営業利益

国内外における市場価格の下落や、海外売上高の減少により売上総利益が減益となったため、連結営業利益は15億15百万円(同24.5%減)となりました。

#### 経常利益

持分法による投資利益が増加したものの、売上総利益が減少したため、連結経常利益は17億7百万円(同23.7%減)となりました。

**当期純利益**

放射線治療システムの米国独占販売権の償却、クレーム処理関連損失等の特別損失の計上により、連結純利益は5億90百万円(同60.8%減)となりました。

(ご参考)

当期の利益配当金につきましては、前期末と同じく、1株につき7円50銭とさせていただきます。

**(2) 部門別の概況**

< 連結売上高 >

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	増減額	増減率
人工透析関連部門	20,223	17,750	2,472	12.2%
血液関連部門	7,288	7,123	164	2.3%
循環器関連部門	1,178	1,189	10	0.9%
輸液他関連部門	3,735	4,338	602	16.1%
合計	32,425	30,402	2,023	6.2%

**人工透析関連部門**

国内では、主力のダイアライザーおよび血液回路の販売数量は前期並みであったものの、激しい価格競争により、売上高は前期を下回りました。

なお、新製品として、透析用PTAバルーンカテーテル、フタル酸エステルを使用しない血液回路・AVF針などを発売いたしました。

海外では、北米市場での競争激化、代理店の在庫調整等により、販売数量・金額ともに前期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は177億50百万円(前期比12.2%減)となりました。

**血液関連部門**

国内では、成分採血キットおよび血液バッグの販売は順調に推移し、前期を超える水準となりました。

なお、新製品として、血小板の長期保存バッグや、低温時の耐衝撃性を向上させた血液バッグを開発いたしました。

海外では、欧州各国で白血球除去フィルター付き血液バッグの導入が遅れたことにより販売数量が予測を下回り、また、成分採血キットも納入先の在庫調整により、売上高が減少いたしました。

なお、海外向け血液バッグの生産をタイ国子会社に全面移管し、採算性の改善を図ってまいりました。

この結果、当部門の売上高は、71億23百万円(同2.3%減)となりました。

**循環器関連部門**

人工心肺回路、心筋梗塞などを診断・治療する心臓血管カテーテル、血圧モニタリングキットなどの製品を中心に、品質改良・販売拡大に努めましたが、市場競争の激化により伸び悩み、前期に比べ微増にとどまりました。

この結果、当部門の売上高は、11億89百万円(同0.9%増)となりました。

なお、心筋梗塞などの治療に使用される、当社オリジナル製品である心臓血管拡張用ステントの治験を開始いたしました。

### 輸液他関連部門

前期より販売開始した輸液フィルターおよび呼吸器フィルターが売上増加に寄与するとともに、生理食塩液も、人工透析用1.3L入り新製品の投入などにより、販売数量・売上高ともに順調に推移いたしました。さらに、高カロリー輸液セットのタイ国子会社生産移管による採算性の改善などを進めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は、43億38百万円(同16.1%増)となりました。

なお、各部門における主要品目は以下のとおりであります。

部 門	主 要 品 目
人工透析関連	ダイライザー、血液回路、AVF針(翼付動静脈針)など
血液関連	血液バッグ、成分採血キット、血液フィルターなど
循環器関連	人工心肺用回路、血圧モニタリングキット、心臓血管カテーテルなど
輸液他関連	生理食塩液、輸液フィルター、呼吸器フィルターなど

## ・当期の財政状態およびキャッシュ・フロー

### (1) 財政状態

当社グループの当連結会計年度末総資産は、372億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加いたしました。

株主資本のうち、利益剰余金が、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加したことにより、当連結会計年度末の株主資本は258億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。期末為替レートが前連結会計年度末に比べ円高となったことにより、株主資本控除項目である為替換算調整勘定は3億39百万円増加いたしました。

この結果、株主資本比率は、69.5%となり、前連結会計年度末に比べ、0.3ポイント減少いたしました。

### (2) キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287	3,481	2,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,362	1,881	519
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,314	1,035	3,350
現金及び現金同等物の期末残高	6,846	7,109	262

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、34億81百万円(前年同期比21億93百万円増)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、棚卸資産の減少、その他の資産の減少および仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは18億81百万円(同5億19百万円増)となりました。主な増加要因は、CTAダイアライザー生産設備等の有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは10億35百万円となりました。主な減少要因は、金融機関から調達した長期借入金の返済によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は71億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加いたしました。

## 4. 次期の業績見通し

< 連結業績見通し >

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	増減額	増減率
売上高	30,402	31,500	1,098	3.6%
(国内)	(22,697)	(23,500)	(803)	(3.5%)
(海外)	(7,705)	(8,000)	(295)	(3.8%)
営業利益	1,515	1,600	85	5.6%
経常利益	1,707	1,700	7	0.4%
当期純利益	590	850	260	44.1%

予測前提条件の為替レート： USドル = 110円 タイバーツ = 2.75円

当医療業界においては、本年4月から、特定保険医療材料の公道価格(いわゆる薬価)の引き下げや国公立病院・国公立大学の独立行政法人への移行などにより、医療機関の経営効率化が一層進められるとともに、医療事故防止対策など安全な医療への取り組みがますます強化されるものと予想されます。

当社は、このような経営環境の中で、当期の反省を踏まえて収益の回復を最大の経営課題として捉え、品質の安定・向上、競争力・販売力の強化を図るため、総力を挙げて取り組んでまいります。

人工透析関連事業については、引き続きダイアライザー・血液回路の国内販売を強化するとともに、海外向けの血液回路・AVFビジネスの立て直し、販売チャネルの多様化、CTAダイアライザーのタイ国生産および販売開始など、事業の再構築を進めてまいります。

血液関連事業については、国内での保存前白血球除去システムの導入に対応した製品や保存性を高めた製品の供給体制を確立するとともに、国内外で血液バッグのコスト削減と販売拡大に努めてまいります。

循環器関連事業については、カテーテル関連製品の改良開発および市場開拓を図ってまいります。

また、輸液他関連事業については、引き続き生理食塩液およびフィルター製品の販売拡大を進めてまいります。

次期の経営環境も厳しいものになると予想しておりますが、製品の高品質化・コスト低減、新製品の開発・発売を促進し、健全で活力ある企業体質への転換に努め、中長期の成長を目指してまいります。



#### 4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		7,433		7,696		262
2. 受取手形及び 売掛金		8,761		8,930		168
3. 有価証券		44		95		50
4. 棚卸資産		6,791		6,511		- 280
5. 繰延税金資産		374		335		- 38
6. 前払費用		116		87		- 28
7. その他		1,041		731		- 309
8. 貸倒引当金		- 3		- 2		0
流動資産合計		24,560	66.4	24,385	65.5	- 174
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築 物		9,036		8,936		
減価償却累計 額		4,643	4,393	4,948	3,988	- 405
2. 機械装置及び 運搬具		10,678		10,809		
減価償却累計 額		7,260	3,417	7,717	3,091	- 326
3. 工具器具備品		3,741		3,824		
減価償却累計 額		2,924	817	3,043	781	- 35
4. 土地			1,046		1,115	68
5. 建設仮勘定			417		1,482	1,064
有形固定資産合 計		10,093	(27.3)	10,458	(28.1)	365
(2)無形固定資産						
1. 販売権		241		56		- 184
2. その他		36		29		- 6
無形固定資産合 計		277	(0.7)	86	(0.3)	- 191

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	797		1,185		388
2. 固定化営業債権	2	16		12		- 3
3. 長期前払費用		4		2		- 2
4. 繰延税金資産		777		758		- 18
5. 敷金保証金		187		183		- 3
6. 保険積立金		188		102		- 86
7. その他		468		191		- 276
8. 貸倒引当金		- 378		- 161		217
投資その他の資産 資産合計		2,061	(5.6)	2,276	(6.1)	214
固定資産合計		12,431	33.6	12,820	34.5	388
資産合計		36,992	100.0	37,206	100.0	214
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,890		3,262		372
2. 短期借入金		259		160		- 99
3. 一年以上以内返済 予定の長期借入金		600		600		-
4. 未払金		413		615		202
5. 未払費用		697		913		215
6. 未払法人税等		448		84		- 363
7. 繰延税金負債		18				- 18
8. 未払消費税等		36		102		65
9. 設備等支払手形		96		446		350
10. その他		187		77		- 109
流動負債合計		5,649	15.3	6,263	16.8	614

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
固定負債						
1. 長期借入金		2,165		1,589		- 576
2. 退職給付引当 金		1,312		1,414		101
3. 役員退職慰勞 引当金		524		553		28
4. その他		445		463		17
固定負債合計		4,448	12.0	4,020	10.8	- 428
負債合計		10,097	27.3	10,283	27.6	186
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,067	2.9	1,068	2.9	1
(資本の部)						
資本金	5	5,387	(14.5)	5,387	(14.5)	-
資本剰余金		5,207	(14.1)	5,207	(14.0)	-
利益剰余金		17,299	(46.7)	17,576	(47.2)	276
その他有価証券評 価差額金		- 35	(-0.1)	59	(0.2)	95
為替換算調整勘定		- 2,012	(-5.4)	- 2,351	(-6.3)	- 339
自己株式	6	- 18	(-0.0)	- 24	(-0.1)	- 6
資本合計		25,827	69.8	25,853	69.5	26
負債、少数株主持 分及び資本合計		36,992	100.0	37,206	100.0	214

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増 減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高			32,425	100.0		30,402	100.0	- 2,023	- 6.2
売上原価	1		23,608	72.8		21,925	72.1	- 1,682	- 7.1
売上総利益			8,817	27.2		8,477	27.9	- 340	- 3.9
販売費及び一般 管理費	2 3		6,809	21.0		6,961	22.9	152	2.2
営業利益			2,008	6.2		1,515	5.0	- 492	- 24.5
営業外収益									
1. 受取利息		22			16				
2. 受取配当金		10			15				
3. 連結調整勘定 償却額		3			-				
4. 持分法による 投資利益		145			362				
5. 補償金収入		65			-				
6. その他		129	376	1.2	149	543	1.8	167	44.4
営業外費用									
1. 支払利息		32			42				
2. 手形売却損		15			3				
3. 為替差損		79			270				
4. その他		22	148	0.5	34	351	1.2	203	137.2
経常利益			2,236	6.9		1,707	5.6	- 529	- 23.7
特別利益									
1. 固定資産売却 益	4	3	3	0.0	20	20	0.1	16	428.2

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)		
特別損失									
1. 固定資産除売却損	5	86		43					
2. 貸倒引当金繰入額		69		45					
3. 投資有価証券評価損		57		-					
4. 製品廃棄損		20		38					
5. 役員退職慰労引当金繰入額		20		-					
6. 子会社事業整理損		9		19					
7. ゴルフ会員権評価損		1		1					
8. 販売権償却		-		241					
9. クレーム処理関連損失		-		378					
10. その他		-	264	0.8	41	809	2.7	545	206.3
税金等調整前 当期純利益			1,976	6.1		917	3.0	- 1,058	- 53.6
法人税、住民 税及び事業税		378		178					
過年度法人 税、住民税及 び事業税		193		-					
法人税等調整 額		- 296	276	0.8	41	220	0.7	- 55	- 20.2
少数株主利益			191	0.6		106	0.4	- 84	- 44.3
当期純利益			1,508	4.7		590	1.9	- 917	- 60.8

## 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金 額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			5,207		5,207	-
資本剰余金期末残高			5,207		5,207	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			16,132		17,299	1,167
利益剰余金増加高						
当期純利益		1,508	1,508	590	590	- 917
利益剰余金減少高						
1. 配当金		291		291		
2. 役員賞与						
取締役賞与		37		20		
監査役賞与		4		2		
3. 連結除外に伴う利益剰余金減少高		8	341	-	313	- 27
利益剰余金期末残高			17,299		17,576	276

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	増 減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,976	917	- 1,058
減価償却費		1,686	1,524	- 162
販売権償却		-	241	241
クレーム処理関連損失		-	378	378
連結調整勘定償却額		- 3	-	3
貸倒引当金の増減額(減 少:-)		47	- 218	- 265
退職給付引当金の増減額 (減少:-)		74	101	27
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:-)		51	28	- 23
受取利息及び受取配当金		- 32	- 31	1
支払利息		32	42	10
為替差損益(益:-)		104	197	93
持分法による投資利益		- 145	- 362	- 217
有形固定資産売却益		- 3	- 20	- 16
有形固定資産除売却損		76	43	- 33
投資有価証券評価損		57	-	- 57
ゴルフ会員権評価損		1	1	0
売上債権の増減額(増 加:-)		1,796	- 230	- 2,027
棚卸資産の増減額(増 加:-)		- 1,245	167	1,413
その他の資産の増減額 (増加:-)		- 617	728	1,345
仕入債務の増減額(減 少:-)		- 1,855	460	2,315
その他の負債の増減額 (減少:-)		- 117	229	346
役員賞与の支払額		- 41	- 22	18
その他		-	18	18
小計		1,842	4,193	2,351
利息及び配当金の受取額		203	187	- 16
利息の支払額		- 30	- 43	- 12
法人税等の支払額		- 727	- 674	53
クレーム処理関連損失に 伴う支払額		-	- 182	- 182
営業活動によるキャ シュ・フロー		1,287	3,481	2,193

川澄化学工業株式会社

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		- 761	- 995	- 233
定期預金の払戻による収入		840	987	147
有価証券の取得による支出		- 44	- 44	0
有価証券の償還による収入		50	128	77
投資有価証券の取得による支出		- 110	- 123	- 13
投資有価証券の売却による収入		5	7	2
有形固定資産の取得による支出		- 1,501	- 1,930	- 429
有形固定資産の売却による収入		86	124	38
無形固定資産の取得による支出		- 5	- 60	- 54
その他固定資産の増減額 (増加： -)		79	26	- 52
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 1,362	- 1,881	- 519
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額 (減少： -)		- 11	- 91	- 79
長期借入による収入		3,021	23	- 2,997
長期借入金の返済による支出		- 300	- 600	- 300
自己株式の取得による支出		- 13	- 6	7
配当金の支払額		- 291	- 291	0
少数株主への配当金の支払額		- 88	- 52	36
ファイナンス・リース債務の返済による支出		-	- 18	- 18
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,314	- 1,035	- 3,350
現金及び現金同等物に係る換算差額		- 262	- 301	- 39
現金及び現金同等物の増減額 (減少： -)		1,978	262	- 1,715
現金及び現金同等物の期首残高		4,960	6,846	1,886
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		- 91	-	91
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,846	7,109	262



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスミラボラトリーズタイランド(タイ) カワスミラボラトリーズアメリカ(米国) 株式会社カワスミバイオサイエンス ナムシントレーディング(タイ)</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスミラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ) (連結の範囲から除いた理由) 前連結会計年度まで連結子会社でありましたカワスミラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ)は前連結会計年度末をもって事業活動を停止し、同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスミラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ) (連結の範囲から除いた理由) カワスミラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ)は、平成14年3月末をもって事業活動を停止したまま休眠状態が続いておりましたが、平成16年3月末をもって清算手続に入り、同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 1社(フレゼニウス川澄株式会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(カワスミラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ))は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち海外連結子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド(タイ)およびナムシントレーディング(タイ)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディング(タイ)は同決算日現在の財務諸表を使用しており、カワスマラボラトリーズタイランド(タイ)は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  デリバティブ 棚卸資産 製品・商品・仕掛品 原材料    貯蔵品	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  主として総平均法に基づく低価法 主として先入先出法に基づく原価法    主として最終仕入原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 原則として時価法  同左 主として移動平均法に基づく原価法 (会計処理方法の変更) 当社は、当連結会計年度から原材料の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より業務の合理化を目的とした総合基幹システム(ERP)を導入したことにもない、月次決算および年度決算の効率化と迅速化を図るために行ったものであります。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の		
減価償却の方法		
有形固定資産	<p>当社および国内連結子会社は定率法 海外連結子会社は定額法</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物.....15～38年 機械装置及び運搬具..... 7～12年 工具器具備品..... 2～6年</p>	同左
無形固定資産	定額法（主な耐用年数 5年）	同左
(3) 重要な引当金の計上基		
準		
貸倒引当金	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
退職給付引当金	<p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	同左
役員退職慰労引当金	<p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、期末要支給額のうち当該引当金設定時における過年度相当額については、平成11年3月期から5年間にわたり、均等額を繰入れることとしております。</p>	<p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左						
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左						
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="981 1164 1404 1344"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的 の債券 買掛金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社は、取締役会の決議に基づき将来の為替または金利等の相場変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>為替予約については、外貨建金銭債務等に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的 の債券 買掛金	為替予約	
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的 の債券 買掛金							
為替予約								

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日から適用されたこととともない、当連結会計年度より同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されたこととともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響額については、（1株当たり情報）の注記に記載しております。</p>	<p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 91百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 377百万円
2	財務諸表等規則第32条第1項10号の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。	同左
3	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空糸増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して、420百万円の債務保証を行っております。 ザクソニアメディカル(ドイツ)の運転資金の銀行借入総額27百万円に対して債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空糸増産設備資金の銀行借入総額1,229百万円に対して、368百万円の債務保証を行っております。
4	受取手形割引高 輸出手形 228百万円	受取手形割引高 輸出手形 60百万円
5	当社の発行済株式総数は、普通株式19,448,003株であります。	同左
6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,434株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,043株であります。

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1	このうち、低価法による棚卸資産評価損は30百万円であります。	このうち、低価法による棚卸資産評価損は33百万円であります。
2	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,270百万円 給与手当・賞与 2,307 退職給付費用 130 役員退職慰労引当金繰入額 31 研究開発費 832 貸倒引当金繰入額 7	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,361百万円 給与手当・賞与 2,162 退職給付費用 150 役員退職慰労引当金繰入額 29 研究開発費 724 貸倒引当金繰入額 1
3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 832百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 724百万円
4	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具備品 2 計 3	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 17百万円 工具器具備品 2 計 20

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 41 工具器具備品 18 無形固定資産その他 9 <hr/> 計 86	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 8 工具器具備品 33 無形固定資産その他 0 <hr/> 計 42 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,433百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 - 587 <hr/> 現金及び現金同等物 6,846	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,696百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 - 586 <hr/> 現金及び現金同等物 7,109
2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナ ス・リース取引に係る資産および債務の額は、 それぞれ70百万円であります。	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3	0	3	機械装置及び運搬具	100	8	92
工具器具備品	48	11	36	工具器具備品	78	28	49
無形固定資産のその他	172	25	146	無形固定資産のその他	455	120	334
合計	224	37	186	合計	634	157	476
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		46百万円		1年内		122百万円
	1年超		140百万円		1年超		354百万円
	合計		186百万円		合計		476百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		35百万円		支払リース料		111百万円
	減価償却費相当額		35百万円		減価償却費相当額		111百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			
				1年超			
				合計			
				22百万円			
				59百万円			
				82百万円			



(有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	108	112	3	301	411	110
	その他	50	50	0	50	50	0
	小計	158	162	3	351	461	110
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	280	238	-42	95	90	-5
	その他	100	80	-19	-	-	-
	小計	380	319	-61	95	90	-5
合計		539	481	-58	446	551	105

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません(前連結会計年度57百万円)。

なお、減損処理の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合.....2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	44	144
(2) その他有価証券 非上場株式	205	206
その他	18	-

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
35	-	-	7	-	5

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5 年以内	5年超10 年以内	10年超	1年以内	1年超5 年以内	5年超10 年以内	10年超
(1) 債券 割引商工債券 (百万円)	44	-	-	-	44	-	-	-
その他(百万円)	-	-	-	-	-	100	-	-
(2) その他 投資信託(百万円)	50	80	-	-	50	-	-	-
合計(百万円)	95	80	-	-	95	100	-	-

## (デリバティブ取引関係)

## 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 元本額を限定しての金利スワップを行い、限定額以上の取組は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で金利スワップを行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取引額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判断を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>1 取引の内容 金利スワップ取引および為替予約取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は特例処理によっております。 為替予約取引は、外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="863 1093 1390 1234"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>満期保有目的の債券 買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替・金利変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 為替予約については、外貨建金銭債務等に同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	満期保有目的の債券 買掛金
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金						
為替予約	満期保有目的の債券 買掛金						

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行・管理は経理部が行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引結果は常務会へ報告しております。</p> <p>また、子会社も同様の管理体制をとっております。</p>	<p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、注記を省略しております。</p>	<p>同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(支給額の50%)および社内積立による退職一時金制度(支給額の50%)を設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、2,747百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 783</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">- 206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 7</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	2,302百万円	年金資産	- 783	未積立退職給付債務	1,518	未認識数理計算上の差異処理額	- 206	退職給付引当金	1,312	勤務費用	150百万円	利息費用	44	期待運用収益	- 7	数理計算上の差異処理額	47	小計	234	総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額)	143	退職給付費用	378	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(支給額の50%)および社内積立による退職一時金制度(支給額の50%)を設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、3,072百万円あります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,274百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 872</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 3</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	2,274百万円	年金資産	- 872	未積立退職給付債務	1,402	未認識数理計算上の差異処理額	11	退職給付引当金	1,414	勤務費用	165百万円	利息費用	46	期待運用収益	- 3	数理計算上の差異処理額	42	小計	250	総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額)	149	退職給付費用	399
退職給付債務	2,302百万円																																																
年金資産	- 783																																																
未積立退職給付債務	1,518																																																
未認識数理計算上の差異処理額	- 206																																																
退職給付引当金	1,312																																																
勤務費用	150百万円																																																
利息費用	44																																																
期待運用収益	- 7																																																
数理計算上の差異処理額	47																																																
小計	234																																																
総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額)	143																																																
退職給付費用	378																																																
退職給付債務	2,274百万円																																																
年金資産	- 872																																																
未積立退職給付債務	1,402																																																
未認識数理計算上の差異処理額	11																																																
退職給付引当金	1,414																																																
勤務費用	165百万円																																																
利息費用	46																																																
期待運用収益	- 3																																																
数理計算上の差異処理額	42																																																
小計	250																																																
総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額)	149																																																
退職給付費用	399																																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 150px;">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年 (同左)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年 (同左)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.0%																
期待運用収益率	1.0%																
数理計算上の差異の処理年数	10年																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																
割引率	2.0%																
期待運用収益率	0.5%																
数理計算上の差異の処理年数	10年 (同左)																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産未実現利益	棚卸資産未実現利益
未払事業税等	未払賞与
未払賞与	外国税額控除
外国税額控除	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産計
特別償却準備金	繰延税金負債
外国税額控除	特別償却準備金
在外子会社の留保利益	外国税額控除
決算期の異なる子会社の税額調整	在外子会社の留保利益
繰延税金負債計	未収事業税
繰延税金資産の純額(注)	繰延税金負債計
(固定の部)	繰延税金資産の純額
繰延税金資産	(固定の部)
減価償却費	繰延税金資産
税務上の繰延資産	減価償却費
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他有価証券評価差額金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産計
繰延税金資産計	繰延税金負債
繰延税金負債	特別償却準備金
特別償却準備金	在外子会社の留保利益
在外子会社の留保利益	その他有価証券評価差額金
その他	繰延税金負債計
繰延税金負債計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産.....繰延税金資産	374百万円
流動負債.....繰延税金負債	18百万円

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">- 14.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>在外子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">- 16.2</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">- 8.2</td> </tr> <tr> <td>決算期の異なる子会社の税額調整</td> <td style="text-align: right;">- 0.6</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">- 3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	外国税額控除	- 14.8	住民税均等割等	1.2	在外子会社からの受取配当金	10.8	在外子会社の適用税率差異	- 16.2	在外子会社の留保利益	- 8.2	決算期の異なる子会社の税額調整	- 0.6	持分法投資利益	- 3.0	評価性引当額の減少額	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">- 8.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>在外子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">- 17.9</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">- 0.9</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">- 16.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	外国税額控除	- 8.5	住民税均等割等	2.6	在外子会社からの受取配当金	13.3	在外子会社の適用税率差異	- 17.9	在外子会社の留保利益	- 0.9	持分法投資利益	- 16.3	評価性引当額の増加額	1.9	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%
法定実効税率	41.3%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																				
外国税額控除	- 14.8																																																				
住民税均等割等	1.2																																																				
在外子会社からの受取配当金	10.8																																																				
在外子会社の適用税率差異	- 16.2																																																				
在外子会社の留保利益	- 8.2																																																				
決算期の異なる子会社の税額調整	- 0.6																																																				
持分法投資利益	- 3.0																																																				
評価性引当額の減少額	0.1																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4																																																				
その他	0.9																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%																																																				
法定実効税率	41.3%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																				
外国税額控除	- 8.5																																																				
住民税均等割等	2.6																																																				
在外子会社からの受取配当金	13.3																																																				
在外子会社の適用税率差異	- 17.9																																																				
在外子会社の留保利益	- 0.9																																																				
持分法投資利益	- 16.3																																																				
評価性引当額の増加額	1.9																																																				
その他	3.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%																																																				
<p>3. 税率の変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始連結会計年度より法人事業税率が変更されることとなりました。これにともない、平成16年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の変動により、当連結会計年度末における繰延税金資産が29百万円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が0百万円増加するとともに、当連結会計年度の法人税等調整額が28百万円増加しております。</p>	—————																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品及び医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,837	1,295	293	32,425	-	32,425
(2) セグメント間の内部売上高	801	-	10,035	10,836	(10,836)	-
計	31,639	1,295	10,328	43,262	(10,836)	32,425
営業費用	31,233	1,301	8,951	41,486	(11,069)	30,417
営業利益(又は損失)	406	- 6	1,376	1,775	232	2,008
資産	29,007	537	8,470	38,015	(1,023)	36,992

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国

(2) 東南アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 前連結会計年度まで「欧州」に区分しておりましたカワスミラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ)を当連結会計年度より連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度まで記載していた「欧州」として区分するセグメントは該当ありません。



当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,844	1,271	285	30,402	-	30,402
(2)セグメント間の内部売上高	649	-	8,776	9,426	(9,426)	-
計	29,494	1,271	9,062	39,828	(9,426)	30,402
営業費用	29,166	1,223	8,247	38,637	(9,750)	28,886
営業利益	328	47	814	1,190	324	1,515
資産	29,235	466	8,999	38,702	(1,496)	37,206

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国

(2) 東南アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり当社は、当連結会計年度より、原材料の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,476	1,714	1,079	377	9,648
連結売上高(百万円)					32,425
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	5.3	3.3	1.2	29.8

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、メキシコ 他

(2) 欧州.....ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他

(4) その他.....トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,445	1,805	996	457	7,705
連結売上高（百万円）					30,402
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.6	5.9	3.3	1.5	25.3

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国、メキシコ 他  
 (2) 欧州.....ドイツ、スペイン 他  
 (3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他  
 (4) その他.....トルコ、サウジアラビア 他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

##### (1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都品川区	480	医療用具の製造及び販売	（所有）直接 30%	-	原材料の受託加工及び完成品の仕入	製品の購入	7,304	支払手形及び買掛金	345
								-	-	保証債務	420

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の購入については、半年毎に交渉の上、製品の実勢価格をみて発注を決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 保証債務については、中空系増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して、420百万円の債務保証を行ったものであります。

##### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	クラレメディカル株式会社	岡山県倉敷市	2,500	メディカル関連製品の製造・開発・販売	-	兼任 1人	製・商品の販売及び原材料・商品の購入	製・商品の販売	3,059	受取手形及び売掛金	1,326
								原材料・商品の購入	1,167	支払手形及び買掛金	395

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製・商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 原材料購入については、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注を決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2．クラレメディカル株式会社は、当社の法人主要株主である株式会社クラレの子会社であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

## (1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	フレゼニ ウス川澄 株式会社	東京都 品川区	480	医療用具の 製造及び販 売	(所有) 直接 30%	-	製品の 販売、 原材料 の受託 加工及 び完成 品の仕 入	製品の販売	341	-	-
								製品の購入	5,097	支払手形 及び買掛 金	756
								-	-	保証債務	368

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の購入については、半年毎に交渉の上、製品の実勢価格をみて発注を決定しております。  
なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- (3) 保証債務については、中空系増産設備資金の銀行借入総額1,229百万円に対して、368百万円の債務保証を行ったものであります。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主 の子会社	クラレメ ディカル 株式会社	岡山県 倉敷市	2,500	メディカル 関連製品の 製造・開 発・販売	-	兼任 1人	製・商 品の販 売及び 原材 料・商 品の購 入	製・商品の販売	2,843	受取手形 及び売掛 金	1,329
								原材料・商品の購入	1,126	支払手形 及び買掛 金	407

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製・商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
  - (2) 原材料・商品の購入については、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注を決定しております。  
なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. クラレメディカル株式会社は、当社の法人主要株主である株式会社クラレの子会社であります。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,328.25円	1株当たり純資産額	1,330.74円
1株当たり当期純利益金額	76.42円	1株当たり当期純利益金額	29.72円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,293.91円 1株当たり当期純利益金額 66.56円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	1,508百万円	590百万円
普通株式に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	22百万円 (22百万円)	13百万円 (13百万円)
普通株式に係る当期純利益	1,486百万円	577百万円
期中平均株式数	19,438,531株	19,424,000株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連(百万円)	13,476	-5.2
血液関連(百万円)	6,067	-5.0
循環器関連(百万円)	1,244	11.4
輸液他関連(百万円)	3,149	3.48
合計(百万円)	23,937	-3.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連(百万円)	17,750	-12.2
血液関連(百万円)	7,123	-2.3
循環器関連(百万円)	1,189	0.9
輸液他関連(百万円)	4,338	16.1
合計(百万円)	30,402	-6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。